

平成24年度事業計画書

公益財団法人川崎市産業振興財団

I 平成24年度財団事業方針

1 平成23年度の動向

平成23年度の経済動向は、3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害で、サプライチェーンの寸断・停滞、原子力発電所の事故による電力供給不足等、わが国の生産・消費に大きな負の影響を及ぼしている。内閣府「月例経済報告」によると、昨年4月は、「景気が持ち直していたが、東日本大震災の影響で弱い動きとなり、また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある」とし、上向きかけた景気が震災により打ち消されたことを物語っている。6月に入りサプライチェーンの立て直しが進むものの、電力供給の制約、原子力災害、原油高の影響が陰を落としていた。そして、7月から3ヶ月に亘って発生したタイでの洪水被害、10月にはギリシャの債務危機、11月には記録的な円高に見舞われるなど、東日本大震災の影響が収まらない中で、国内外ともに厳しい経済状況と雇用情勢が続く1年であった。

2 財団の取り組み

財団は、こうした厳しい経済環境の中で、川崎市の緊急経済対策の一環で、「緊急コンサルティング」を引き続き実施し、市内中小企業の経営改善、経営支援を積極的に行なってきた。あわせて、取引が縮小する中小製造業の受発注促進を図る事業「受発注コーディネート事業」を川崎市から受託し、企業訪問、受発注商談会の開催、取引斡旋など実施した。

本年度10年目を迎え、全国最多の開催実績を誇る「かわさき起業家オーディション」、財団職員等が直接企業を訪問し企業支援制度情報を紹介する「出張キャラバン隊」、大学の試作開発ニーズを捉え、具体化する「産学連携・試作開発促進プロジェクト」、公的機関が実施するものとしては、全国的にも最大規模の「かわさきロボット競技大会」を開催し、また新たに「医工連携研究会」を発足させ、中小企業の医療機器開発を目指すとともに、大手企業と中小企業が開発を協働する試み「川崎オープン・イノベーション・マッチング」事業も新たに実施した。

「川崎市産業振興会館」は指定管理者として4年目を迎え、利用者等のサービス向上、管理運営に務めた。

また、8月1日には、神奈川県から公益認定され、公益財団法人として新たなスタートを切った。

「かわさき新産業創造センター（KBIC）」は、平成24年4月オープンの新川崎・創造のもり第3期事業「ナノ・マイクロ産学官共同研究施設」の一体管理を行う指定管理者として新たに応募し、新KBICの指定管理者として採択された。

3 平成 24 年度財団事業方針

依然として厳しい経済状況が続く中で、川崎市の緊急経済対策に対応し、「ワンデイ・コンサルティング」「コーディネート支援・出張キャラバン隊」を通じて、中小企業経営支援活動を一層強化するとともに、産産連携、産学連携等を通じた新たな事業展開支援、「かわさきビジネスオーディションを始めとした起業家支援等の諸事業を引き続き推進する。

特に今年度は、

- ① ナノ・マイクロテクノロジー分野への進出支援として、平成 24 年 4 月にオープンする「ナノ・マイクロ産学官共同施設」の運営を通じて市内企業の成長分野への進出を支援する。
- ② 医工連携による医療・福祉分野への進出支援活動の一環で、京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の事業と連携し、医工連携研究会を通じた医療機器等の開発を推進していく。
- ③ 中小企業の海外展開を支援するため、川崎市と連携した企業ミッション団の派遣、展示会への出展、海外企業とのビジネスマッチング等を実施する。特に、海外展開における相談機能を強化し、中小企業の販路開拓、技術移転、知的財産保護等に全力で取り組む。
- ④ 地域のイノベーションを促進するため、大手企業の知的財産を活用した知財交流活動の促進とともに、中小企業の技術力を活かして大手企業の開発課題を解決する「オープン・イノベーション」活動を推進する。

こうした活動を通じて、財団の諸事業を連携させて、中小企業の成長支援、成長分野への進出支援等に貢献できるよう川崎市と一体となって強力に支援活動を実施する。

- (1) 「中小企業経営支援事業」では、窓口相談、専門家派遣、ワンデイ・コンサルティング等により、中小企業の課題解決、経営革新を支援する。また、中核的支援機関として、川崎商工会議所、(株)ケイエスピー等、他の関連支援機関とも連携して中小企業の総合的支援を展開する。

今年度は特に、支援ニーズに対応し女性起業家相談窓口を常設化するほか、緊急コンサルティングの継続実施、海外展開、環境等の相談、専門家派遣等支援体制を整備し、中小企業者等が活用できるよう PR に引き続き努める。

- (2) 「新事業創出支援事業」では、創業や既存企業の新事業創出を支援するため「かわさき起業家オーディション」や、起業家向けの講座を開催する。
- (3) 「産学連携推進事業」では、中小企業等と大学、連携機関との交流を推進するとともに、新たに一般財団法人機械振興協会との連携を通じて、広域な産学連携・産産連携の機会の創出を目指す。また、新技術や新産業の創出を目指して、「大学研究シーズを活用した中小企業の新製品、新事業開発」や、「中小企業等による大学研究シーズの具現化」に向けた諸事業を実施する。
23年度から立ち上げた「医工連携」をテーマとした研究会を継続して実施する他、地域中小企業とオープン・イノベーションの活動を推進し、「川崎オープン・イノベーション・マッチング事業」、ライフイノベーション分野における技術力向上、新製品開発、サービスづくりの競争力強化に向けた事業を実施する。
- (4) 「海外展開支援事業」は、市内中小企業の海外への販路開拓、技術移転、知的財産保護、ネットワークの構築を目的とした諸事業を財団の柱事業の一つとして重点を置き、これまでの環境技術移転促進事業や、アジア・サイエンスパーク協会との交流事業に加え、上海、香港、瀋陽等とのビジネスマッチング、特許等外国出願支援事業、海外展開セミナーを引き続き実施する。
- (5) 「情報推進事業」では、市内産業情報の拠点として、かわさき基盤技術ネットの運営による企業の情報発信支援及び財団ホームページや情報誌の発行などによる情報提供を一層充実させる。
- (6) 「技術振興事業」では、市内中小企業等を会員とする「新分野・新技術支援研究会」において、新分野・新技術開発を目的とした研究会活動を行い、会員企業の技術力の向上、販路拡大、経営基盤強化等を支援する。
今年度は、新たに企業存続研究会及び知財技術産業化研究会を開催する。
- (7) 「人材育成事業」では、新技術・新製品の登場、アジア圏等での国際的な競争条件の変化等、中小企業をめぐる環境変化に対応する人材育成を行うため、セミナー、ビジネスパソコン研修、品質・環境管理支援研修、知的財産スクール等を実施する。特に、セミナー

ではIT、環境技術等をテーマとして開催する。

- (8) 「ロボット技術振興事業」では、川崎市のものづくり人材育成及びロボットビジネス創出に向けて、「かわさきロボット競技大会」の開催、大会参加者のネットワークを強化するための「かわさきロボットサロン」の運営、「かわさき・神奈川ロボットビジネス協議会」の運営への協力による関連ビジネスの創出など、一層の充実を図る。
- (9) 「新産業政策研究事業」では、「イノベーション都市川崎」の創出を目指し、「新産業政策研究所」において地域産業戦略、都市戦略等諸課題の調査研究を行うほか、「経済動向研究会」を開催し、川崎市内外の経済・景気動向の比較、実情の把握に努める。研究成果としてまとめた「新産業政策研究かわさき」を引き続き発行する。また、市内中小企業の動向・実態、成長企業の成功要因や企業戦略、今後の事業展開を調査・分析し報告書を作成するほか、産学連携等新製品・新技術を調査し紹介する。
- (10) 「かわさき新産業創造センター(KBIC)運営事業」では、現行KBIC隣接地への川崎市によるナノ・マイクロ産学官共同研究施設の建設に伴い、第2期指定管理事業の打ち切りと、新施設を合わせた新KBICとしての新たな指定管理者募集が実施され、当財団は三井物産ファシリティーズ(株)と共同事業体として応募、引き続き指定管理者として選考された。新KBICの運営を通じて、引き続きベンチャー企業の成長支援、起業家の創業支援、中小企業の新分野進出支援及び地域のものづくり基盤技術等の支援を行うとともに、産学官連携による研究開発施設のリソースを活用した地域産業支援を行う。
- (11) 「産業振興会館管理受託事業」では、産業振興会館の適正かつ効率的な管理運営に努め、サービス向上委員会や利用者からの提案を受け、「利用しやすい会館づくり」、「安全な会館づくり」に取り組み、会館利用者のサービス向上、満足度と利用率の向上を図る。

4 その他の運営方針

(1) 財団組織体制整備

「ナノ・マイクロ産学官共同研究施設」の管理運営、中小企業の海外

展開支援事業の充実に伴い、コーディネータ等を積極的に配置するなど、企業支援、産学連携活動を積極的に実施し、一層、安定的且つ発展的に事業を運営するため、組織、事務の執行体制を整備する。

(2) 会館内各機関連携

会館には、「NPO 法人アジア起業家村推進機構」、「神奈川県中小企業団体中央会」、「川崎市商店街連合会」、「川崎市工業団体連合会」、「川崎市経済労働局金融課」、「かわさき福祉開発支援センター」(K-WIND)、「川崎工業振興倶楽部」、「川崎市観光協会連合会」、「NPO 法人産業・環境創造リエゾンセンター」、「川崎市環境技術情報センター」が入居している。これらの団体の協力も得ながら、事業展開を図る。

【平成24年度財団事業の柱】

- ① 中小企業経営支援事業
- ② 新事業創出支援事業
- ③ 産学連携推進事業
- ④ 海外展開支援事業
- ⑤ 情報推進事業
- ⑥ 技術振興事業
- ⑦ 人材育成事業
- ⑧ ロボット技術振興事業
- ⑨ 新産業政策研究事業
- ⑩ かわさき新産業創造センター運営事業
- ⑪ 産業振興会館管理受託事業

II 事業計画

1 中小企業経営支援事業（総額 26,453 千円）

中小企業の技術評価、経営支援等について識見の高い専門家をプロジェクトマネージャー及びマネージャーとして配置し「かわさき起業家オーディション」によるビジネスプランの評価、応募者のフォローアップ等による起業家支援・中小企業の新分野進出支援等を行うと共に、当財団登録専門家による窓口相談事業、専門家派遣事業、ワンデイ・コンサルティング事業等を行い、中小企業の課題解決、経営革新を支援する。

今年度は、女性起業家相談窓口の充実を図るほか、緊急コンサルティングの継続実施、海外展開、環境等の相談、専門家派遣等支援体制を整備し、中小企業者等が活用できるよう引き続きPRに努める。

(1) 支援人材活用・支援体制整備事業（15,222 千円）

高度の専門知識、豊富な実務経験、幅広い人的ネットワーク等を有する人材をプロジェクトマネージャー及びマネージャーとして配置し、中小企業経営者や起業家等の課題やニーズに的確に対応した支援策を提供していく。また、各種の支援事業を市内中小企業等に対して積極的に周知すると共に、市内外の産業支援機関との連携の強化を進める。

(2) 窓口相談等事業（3,325 千円）

中小企業者や起業家が直面する経営、税務、技術、特許、法律等の様々な課題に対し、中小企業診断士、税理士、技術士、弁理士、弁護士等、各分野の登録専門家が相談者に対して適切なアドバイスを無料で行う相談窓口を運営する。産業振興会館内の常設の窓口に加え、地域の工業団体や女性の起業家を支援する出張型の相談を実施する。

窓口相談を利用した企業に対し、必要な場合は、より詳細な指導助言として、ワンデイ（緊急）・コンサルティング・専門家派遣事業等を行う。

(3) ワンデイ・コンサルティング（3,992 千円）

緊急性を要する経営課題を有する市内の中小企業、個人事業者及びNPO法人等を対象に、課題解決に向けた適切な専門家を事業者派遣し、即応性のある助言・診断を無料で行う。今年度も引き続き、緊急経済対策に基づいて、1企業3回まで派遣する「緊急コンサルティング」を引き続き実施する。

(4) 専門家派遣事業 (3,000 千円)

経営改善や環境改善、I S O 認証取得のための取り組み、従業員教育、ものづくりの新技术・新製品開発を図ろうとする中小企業者や起業家に対して、課題解決のための専門家を一定の日数、企業に派遣し、企業の実情を踏まえた適切な診断や助言、改善提案を行う。派遣経費の半額を企業負担とする。

(5) 販路開拓支援事業 (914 千円)

中小製造業者の新たな受注機会や販路開拓を図ることを目的に、発注企業と受注企業が一堂に会し、個別商談により新規取引先の開拓及び情報収集を行う「川崎ものづくり商談会」を当産業振興会館で開催する。

(公財) 神奈川産業振興センターとの共催により発注企業40社、受注企業300社規模の商談会とし、取引の基本であるフェイス to フェイスによるマッチングの機会を設け、受・発注取引の促進を図る。

また、9都県市の中小企業支援センターと連携した合同商談会、各種展示会に参加し、首都圏レベルでの受発注開拓に取り組む企業を支援する。

2 新事業創出支援事業 (総額 9,596 千円)

個人による創業や既存企業の新事業創出を促進するため、「かわさき起業家オーディション」や、起業家向けの講座「創業フォーラム」、「かわさき起業家塾」を開催し、活力ある地域経済の構築を図る。

(1) 元気な起業家育成支援事業 (1,471 千円)

ア 創業フォーラム

創業の啓発を目的とした「創業フォーラム」を引き続き開催する。講演、起業家の意見交換の場の提供、経営、金融など創業支援施策の紹介を行い、創業を目指す起業家を支援する。

イ かわさき起業家塾

起業を目指し、具体的なビジネスアイデアを持つ者を対象に「かわさき起業家塾」を開催し、経営者として必要な基礎的知識の取得、事業の立ち上げや経営に必要な財務など実務のポイントを学ぶ機会を提供する。また、受講者を財団主催のビジネスオーディションに誘導することにより事業計画の更なるブラッシュアップと川崎市内での起業を促す。

(2) かわさき起業家オーディション事業 (8,125 千円)

川崎をステージとして新たなビジネス展開を図る元気な企業を育てることを目標に、全国から創業や新分野進出につながるビジネスプランを募集し、市内はもとより広く起業家の登龍門として「かわさき起業家オーディション ビジネス・アイデアシーズ市場」を開催する。

ビジネスプランは各分野の専門家が事業可能性を審査し、優秀な者には発表の機会を提供するほか、販路開拓や資金調達、事業パートナーとのマッチング等について多面的な支援を行う。

当事業では、引続き参加者から評価の高い、販路開拓、資金調達支援、企業間マッチング等フォローアップ体制を強化し、事業のPRに努める。

ア 日程 (最終選考会)

- ・第77回 平成24年 6月 8日 (金)
- ・第78回 平成24年 7月27日 (金)
- ・第79回 平成24年10月 5日 (金)
- ・第80回 平成24年12月 7日 (金)
- ・第81回 平成25年 2月 8日 (金)
- ・第82回 平成25年 3月15日 (金)

イ 表彰

①主催者賞

- ・かわさき起業家大賞 (川崎市長賞)
- ・かわさき起業家優秀賞
- ・かわさき起業家賞
- ・かわさきビジネス・アイデアシーズ賞

②関係団体賞等 (予定)

- ・日本起業家協会賞 (賞金の授与)
- ・かわしん賞 (創業支援資金「ファイト!」の利用)
- ・かわしんビジネスチャレンジ賞
- ・KSP創業支援賞 (KSP投資ファンド投資案件としての検討)
- ・はまぎん賞 (浜銀総研会員資格)
- ・川崎商工会議所会頭賞 (記念盾の授与)
- ・SIC賞
- ・起業家支援財団賞
- ・かわさき中小企業診断士クラブ応援賞
- ・八千代銀行賞

ウ その他の特典

- ・投資家・金融機関・事業パートナーなどとの出会いの場の提供

- ・川崎市制度融資の利用
- ・K B I C等のインキュベーション施設入居への配慮
- ・中小企業診断士、技術士、税理士、弁護士などの専門家による支援
- ・商工中金「かわさき起業家オーディション対応融資制度」の利用

(3) SOHOビジネス支援事業

ホームページを中心に起業家向けに川崎市内の空きオフィス情報の提供を行う。

3 産学連携推進事業（総額 16,856 千円）

中堅・中小企業と市内外に立地する大学、連携機関との交流を促進し、新技術や新たな産業が創出される活力ある地域を目指して、「大学研究シーズを活用した中小企業の新製品、新事業開発」や、「中堅・中小企業による大学研究シーズの具現化・事業化」実現に向けた諸事業を実施する。

(1) 産学連携コーディネート事業（8,489 千円）

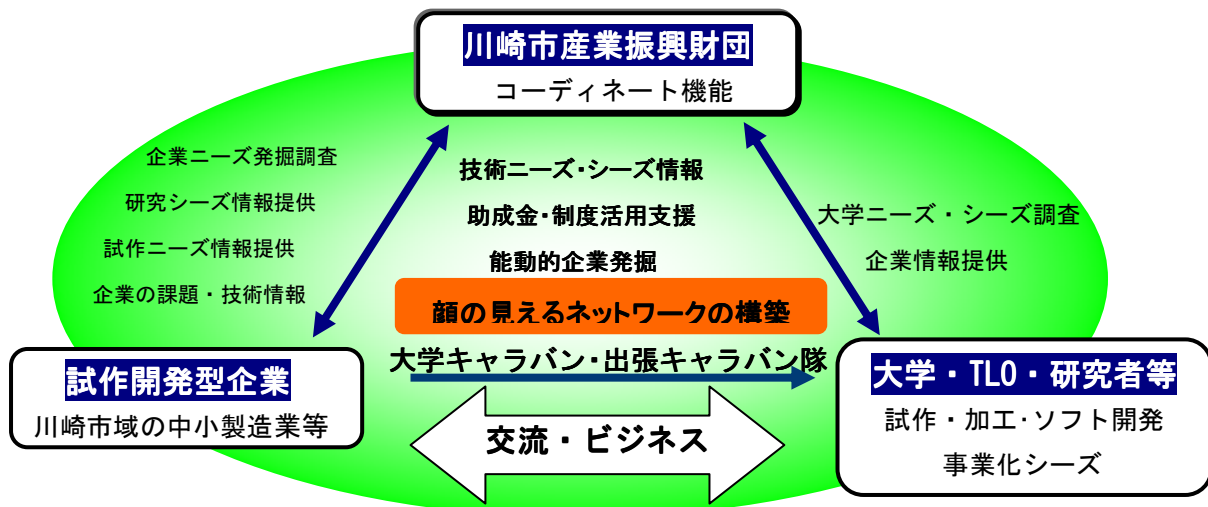
ア 産学連携・試作開発促進プロジェクト

地域の中堅・中小企業と大学・機関との間の「顔の見える関係づくり」を目指して、相互の人的ネットワークの拡大を図る交流活動を実施する。主な活動として、新たな産学連携の活動モデル“川崎モデル”と呼ばれる「試作開発促進プロジェクト」を中心に、大学研究室の研究機器、実験機器の開発を通じて、会員・中小企業の試作開発への取組みを促進する。さらには 23 年度から立ち上げた「医工連携」をテーマとした研究会を継続して実施し、川崎市における新しい産業の創出を目指す。また、プロジェクトに参加する企業の技術を大学等に紹介するため「試作開発ガイドブック」を発行する。

- (ア) 試作開発マッチング
- (イ) 大学キャラバン隊・企業見学ツアー
- (ウ) 大学研究室ツアー
- (エ) 試作開発ガイドブック発行
- (オ) シーズ提供・交流会の開催
- (カ) かわさき医工連携研究会
- (キ) 神奈川産学公連携推進協議会への参加

■連携大学等

神奈川大学、神奈川工科大学、関東学院大学、北見工業大学、(株)キャンパスクリエイト（電気通信大学TLO）、慶応義塾大学、工学院大学、芝浦工業大学、聖マリアンナ医科大学、専修大学、東海大学、東京海洋大学、東京工芸大学、東京電機大学、東京都市大学、東京農業大学、東京農工大学、東京理科大学、日本大学、日本医科大学、日本獣医生命科学大学、広島大学東京オフィス、明治大学、横浜国立大学、よこはまティールエルオー(株)、(財)理工学振興会（東京工業大学）、早稲田大学、KSP、神奈川科学技術アカデミー（KAST）、MPO株式会社 等



市内中小企業と大学・TLO・連携機関、研究者との信頼ネットワーク構築



企業の成長・発展

研究シーズの具現化

イ 新事業プロジェクト創出事業

市内中小企業による新技術・新製品開発や新分野進出など新事業展開を促進するための環境整備を行う。具体的には、関東経済産業局、神奈川県産業技術センター、神奈川科学技術アカデミー（KAST）、川崎市、財団の新事業コーディネータなどで構成する支援チーム（キャラバン隊）を編成し、新事業展開などに意欲的な中小企業に対して、

公的支援制度の情報提供と利用促進のための訪問活動を行う。さらに技術・経営課題の解決、産学連携や企業間連携支援、各種情報媒体を活用した企業PR支援、マッチング機会の提供などの重点支援を通じて連続的・連鎖的な新事業プロジェクトの創出を図るとともに、戦略的・多面的なコーディネートが必要であると判断した案件については「戦略的プロジェクト」として研究会や個別アドバイス支援を実施する。

また、関東経済産業局や京浜地域の品川区、大田区、横浜市などの自治体とも緊密に連携しながら地域を越えた広域的な支援活動も続けていく。

- (ア) コーディネート支援・出張キャラバン隊
- (イ) コーディネート支援活動連絡会議（コーディネータ会議）
- (ウ) かわさき産学官ネットワーク交流会
- (エ) 戦略的プロジェクト創出支援（研究会等）
- (オ) 京浜地域ネットワーク支援活動の情報発信（ホームページ更新）

ウ 川崎オープン・イノベーション・マッチング事業

川崎市は高度な技術力を有する企業や研究機関等の集積とともに、大手企業事業所・研究所が多数立地する、研究開発・試作開発拠点としての機能を有する我が国有数の工業地域である。

こうした地域特性を活かし、川崎臨海部立地企業が中心となり組織されるNPO法人産業・環境創造リエゾンセンター等と連携を図り、財団が有する企業情報並びにコーディネート機能を活用しながら地域中小企業とオープン・イノベーション活動を推進し、企業間のマッチング実現を目指す。



(2) 産学連携情報交流促進事業 (1,488 千円)

産学連携を通じた新産業の創造、市内企業の新たなビジネスチャンスの創造等を図るため、中小・ベンチャー企業向けに、ニュースレター、メールニュース、ホームページを通じて情報提供を行う。

また、具体的に技術シーズを紹介するため、「技術シーズ提供セミナー」の開催及び先端技術見本市「テクノトランスファー 2012 in かわさき」における「産学連携コーナー」を連携大学と開設し、技術移転の機会を設ける。

大学、中小企業を訪問調査し、シーズ・ニーズや課題を発掘して、大学、企業相互の課題解決に向け、適切な大学、企業を紹介・斡旋するなど、産学・産産マッチング活動を推進する。さらに、中小企業の持つ公表可能な技術、製品を発掘して、メディアへの掲載支援を引き続き実施する。

- ア 産学連携ニュースレター発行 (年 2 回・3000 部発行)
- イ 産学メールニュースの配信 (月 2 回・2000 通配信)
- ウ 技術シーズ提供セミナーの開催
- エ テクノトランスファー「産学連携コーナー開設」
- オ 産学連携シーズ・ニーズ調査・メディア掲載支援
- カ 産学マッチング支援・企業間マッチング支援

(3) 川崎 P R 製品開発等支援事業 (1,879 千円)

産業振興及び市のイメージアップを図るため、市内製造業の技術力を活用して川崎のイメージを持つ「川崎 P R 製品」の製品化を目指す。製品化支援対象を川崎 P R 製品開発委員会にて決定した後、専門家派遣、市販化支援等を実施し川崎 P R 製品としての製品化を目指す。

(川崎市からの受託事業)

- ア 専門家派遣・コーディネータ支援
 - (ア) 製品化に向け、製造委託業者に商品化に向け個別専門家派遣
 - (イ) 意匠権・商標登録等調査に係るアドバイス支援
 - (ウ) 企業グループ単位での開発へのアドバイス支援
- イ 市販化 (P R・販路開拓など) 支援
 - (ア) かわさき P R 製品の各種広報媒体 (HP 等) による P R 支援
 - (イ) 東京インターナショナルギフトショー出展業務
 - (ウ) 2013 年かわさき P R 製品に係るパンフレットの作成
 - (エ) 産業振興会館カフェタイム小箱ショップの管理

(4) 一般社団法人機械振興協会との協定事業 (5,000 千円)

機械振興協会と連携して、産学連携促進に関する事業の企画立案、シンポジウム、セミナー、産学マッチング、知財マッチング等を協力して実施し、地域経済発展、ものづくり基盤技術を担う中小企業の発展を支援する。

4 海外展開支援事業 (総額 24,162 千円)

国内市場の縮小、元請企業の海外生産拡大、事業の拡張などに伴い、海外展開を計画する中小企業は増えている。市内中小企業の海外への販路開拓、技術移転、知的財産保護、ネットワークの構築を目的に諸事業を実施する。

(1) 国際ネットワーク推進事業 (268 千円)

アジア、欧米地域では、サイエンスパークを中心として大学等の研究者・研究施設を活用した新たな企業や産業をインキュベートする取組みが積極的に実施され成功事例を多く生み出している。こうした活発な事業展開をするアジアのサイエンスパークとの交流を進めるため、アジア・サイエンスパーク協会総会へ参加し、海外の多くの地域との交流を通じて人的ネットワークの強化を図り、地域間の産業交流、企業間の技術提携や技術移転等について、国際化への対応を支援する。

(2) 環境技術移転促進支援 (マッチングフォローアップ) 事業
(4,844 千円)

平成22年度に開催した「川崎国際環境技術展2012」で生まれたビジネスマッチングの芽を環境技術の移転に結びつけていくため、海外ネットワークの構築を図り、環境技術のニーズと移転可能な環境技術の調査、コーディネータの配置による技術移転実現に向けた中小企業への支援活動を行う。(川崎市からの受託事業)

(3) 特許等外国出願支援事業 (5,400 千円)

経済のグローバル化とともに、中小企業の国際的な事業展開や知的財産権侵害品へ対応するには、海外での特許取得が必要不可欠になっている。

そこで、特許庁「地域中小企業知的財産戦略支援事業費補助金」(地域中小企業外国出願支援事業)を活用し、市内中小企業の特許等海外出願費用の一部を助成する。(特許庁補助事業)

(4) 海外展開セミナー (80 千円)

中小企業の海外展開のノウハウや知財保護、リスクへの対応、販路開拓等の実務に直結するセミナーを開催する。

(5) 都市間産業交流推進事業 (5,620 千円)

市内企業の海外への販路開拓による国際化を推し進めるため、自社の技術や製品の海外展開を図る市内中小企業等を対象に、海外展示会への視察・出展、外国企業とのビジネスマッチング等を支援する。

具体的な地域としては、平成 23 年姉妹都市提携 30 周年を迎えた中国瀋陽市、平成 20 年産業・経済交流覚書に基づく産業交流が続いている香港特別行政区、平成 23 年経済・貿易・投資に係る覚書を締結し経済交流を開始した豪州クィーンズランド州の 3 ヶ所を対象とする。

(川崎市からの受託事業)

(6) 国際ビジネス支援事業 (4,950 千円)

平成 23 年 7 月末のジェトロ川崎国際ビジネス情報センターの閉鎖に伴い、同センターが担っていた貿易・投資相談業務の代替機能としてコーディネータを配置し、市内企業の訪問等を通じて海外展開に関する相談等に対応する。(川崎市からの受託事業)

(7) 川崎国際ビジネス交流支援施設運営事業 (3,000 千円)

平成 25 年 1 月に、川崎区殿町で立ち上がる国際ビジネス交流支援施設の運営を行う。(川崎市からの受託事業)

5 情報推進事業 (総額 20,237 千円)

情報推進事業は、市内の産業情報の拠点として、かわさき基盤技術ネット等の運営による企業の情報発信支援及び財団ホームページや情報誌の発行などによる産業情報の提供を一層充実する。

<一部 川崎市指定管理者事業>

(1) 情報誌「産業情報かわさき」発行 (5,443 千円)

<川崎市指定管理者事業>

川崎市の産業支援施策や関係各機関の支援情報、市内外の企業動向(技術革新、経営革新、産学連携などの先進事例)、セミナー案内など、企業活動を有利に展開する情報を掲載した情報誌を毎月、発行する。発行に当たっては、財団が保有、蓄積しているさまざまな情報、ネットワーク、ノウハウを駆使しながら、読者へ有益な情報を配信する。

- (2) 「産業情報コーナー」運営 (330 千円) <川崎市指定管理者事業>
川崎市産業振興会館の6階を活用し、相談者・来館者に対して最新の産業情報及び経営・技術に関する雑誌、関係機関等の機関誌、調査資料等を提供または閲覧に供する。
また、会館1階ロビーの掲示板及びマルチビジョン、展示ケースを活用し、市内企業の意欲ある取組み等の情報を発信する。
- (3) インターネット情報発信業務 (5,441 千円) <一部 川崎市指定管理者事業>
企業の経営活動に不可欠なインターネットを活用した情報収集・発信・交流を目的として、川崎市経済労働局ホームページ「産業バンクかわさき」及び産業振興会館の利用案内、当財団の企業支援メニュー等ビジネス展開に役立つ最新情報をホームページに掲載し、市内企業向けに発信する。
- (4) 「かわさき基盤技術ネット」運営及び市内企業製品展示、販路開拓相談 (8,203 千円) <川崎市指定管理者事業>
市内中小製造業等 1,250 社の主要製品、技術情報等の企業交流データベース並びに専門分野別 250 人の中小企業支援人材情報のデータベースの検索サイトを運営する。掲載情報の充実を図り、登録企業が保有する独自技術や技術開発力のPR等を行い、技術シーズ・ニーズのマッチング及び受発注交流を進める。
また、市内企業の新製品を会館内に展示すると共に、ホームページ上で製品についてのアンケート調査を実施し、販路開拓を支援する。
- (5) 「ホームページ作成業務」(820 千円)
「WEBかわさき製品見本市」及び「かわさきガラスWORLD」のホームページ作成や更新業務を川崎市から受託する。

6 技術振興事業 (総額 4,033 千円)

主に市内に事業所を有する中堅・中小企業を会員とする「新分野・新技術支援研究会」において、企業における新分野進出・新技術開発の支援を目的とした研究会活動を行い、会員企業の技術力の向上、販路拡大、経営基盤強化、並びに大学・企業の研究機関等との連携等を強化・支援するための取組みを実施する。

また、会員企業の具体的な課題解決を行うため、当財団と連携する機関や専門家による企業訪問や公的施策を活用した支援を行う他、管理者向け等の研修を実施する。 <川崎市指定管理者事業>

(1) 新分野・新技術支援研究会開催

各分野における最新の情報をテーマに、各研究会を定期的に開催する。

研究グループ

- ・市場創造戦略研究会
- ・ネクストビジネス研究会
- ・ICT経営研究会
- ・企業存続研究会（新規）
- ・知財技術産業化研究会（新規）

(2) 合同研究会開催

会員企業間の情報交換・企業連携及び新規会員の獲得に向け、各研究会がテーマ別活動内容の発表をする合同研究会を開催する。

(3) 販路拡大支援

共同研究を実施するための基盤づくりとして、会員企業の技術力、製品などを近隣で開催する見本市・展示会などに出展し、幅広くPRする。

(4) 課題解決支援

財団と連携する支援機関や民間専門家と共に会員企業を訪問し、経営課題解決や公的施策活用、企業・大学等の連携先紹介を行うなど出張型ワンストップサービスを行う。

(5) 産学連携コーディネート支援

会員企業を対象とし、財団と連携する近隣大学・研究機関、産業支援機関との産学官交流などを通じたマッチング支援（産学連携・試作開発促進プロジェクトへの参加）を行う。

7 人材育成事業（総額 18,152 千円）

新技術・新製品の登場、アジア圏などでの国際的な競争条件の変化など、中小企業をめぐる環境は大きく動いており、これに対応することのできる人材の育成が急務となっている。

財団主催や他団体との共催セミナー、品質・環境管理支援研修講座やビジネスパソコン研修事業などを、中小企業のニーズを捉えながら実施する。

また、知的財産を活用した市内産業の振興を図るため、「知的財産スクール」と「知的財産交流会」（川崎市からの受託事業）を開催する。

<一部 川崎市指定管理者事業>

(1) 経営人材育成事業 (8,490 千円)

ア 主催セミナー (790 千円)

最新 I T に関する題材やオープンソースの活用などの課題で経営に役立つ情報発信のセミナーや、環境技術革新など技術に関することや、経営に関する最新情報、経営管理、資金調達、財務・会計等をテーマとした「経営課題解決セミナー」を開催し、市内中小企業者の支援を行う。また、内容は一方的な講義だけではなく、少人数による演習による学習形態を取り入れるなど、実務に直結するセミナーとして展開する。

イ 共催セミナー

市内を中心に活動しているコンサルタントの団体である「かわさき中小企業診断士クラブ」、「かわさき技術士クラブ」等と連携して、中小企業経営者・管理者・実務担当者等を対象に、経営の革新や効率の向上を図るための「経営人材育成セミナー」を開催し、市内中小企業者の支援を行う。

(2) ビジネスパソコン研修・I T 経営セミナー事業 (5,821 千円)

＜川崎市指定管理者事業＞

現在、I T は中小企業においても、従業員の情報化育成、業務の効率化に加え、他品種・少量・短納期への対応、業務の可視化による戦略的経営の推進など経営力を高めていくビジネスツールとして、積極的に活用している例が増えている。こうした流れに対応し、実務に直結したビジネスパソコン研修講座を開催する。

また、I T を活用した顧客満足や生産性の向上、業務プロセスの再構築、ネットワークインフラ整備による社内コミュニケーションの充実などをテーマとする中小企業向けのセミナーを開催する。

(3) 品質・環境管理支援研修講座等 (3,841 千円) ＜川崎市指定管理者事業＞

企業における営業活動及び生産技術部門の強化等を図るため、国際規格である I S O 規格 (I S O 9001、I S O 14001 など) 認証の取得を支援する研修を開催する。

また、他社との厳しい生存競争に勝ち抜くため、改善活動、小集団活動支援等の各種人材育成研修を開催する。

(4) 知的財産戦略プログラム啓発・交流事業 (7,700 千円)

知的財産を活用した市内産業の振興を図るため、平成 19 年度に策定した川崎市知的財産戦略に基づき、推進プログラムの重点事業として「知的財産スクール」と「知的財産交流会」を開催する。(川崎市からの受託

事業)

ア 知的財産スクール

市内中小企業の知的財産に関する認識を高めると共に、知的財産を活用して企業価値の向上を図ることを目的とした実践的な啓発カリキュラムに基づき、6回程度開催する。

イ 知的財産交流会

大企業の知的財産を中小企業に技術移転するなど、大企業と中小企業の知的財産を核とした連携促進を図る知的財産交流会を4回程度開催し、年間を通じた知財コーディネータによるマッチングコーディネートを行う。

8 ロボット技術振興事業（総額 8,398 千円）

ロボット技術振興事業は、「ものづくり都市」である川崎市のものづくり人材育成及びロボットビジネス創出に向けて、積極的に推進している。本年度も「かわさきロボット競技大会」を中心として、技術交流会や体験学習教室を開催し、ロボット技術研究、技術振興の具体的展開を図り、ロボット関連技術の高度化と技術者ネットワークの形成を図る。

さらに、ロボットを活用した新たなビジネスを創出するために設立した「かわさき・神奈川ロボットビジネス協議会」と共に、ロボットビジネス創出に向けた環境づくりを行う。 <川崎市指定管理者事業>

(1) 第19回かわさきロボット競技大会

「ものづくり都市川崎」における技術者育成の一環として、ものづくり基盤技術を支える創造性に富んだ人材の育成を図るため、総合技術的なロボットの製作を通じ、今後の現場で活躍していく上で必要な一連の技術・技能が修得できる場である“若者のものづくり登竜門！”として「ロボット競技大会」を開催する。なお、大会は製作したロボットによるバトル競技の他、Jr.ロボット部門を引き続き設け、競技規則、運営手法など開催内容の見直しを図りながら開催する。また、併行してロボットミニ見本市を開催し、参加者と関連企業の交流を促進する。

ア バトルロボット部門

参加者自らが設計から製作までを行う、脚・腕構造を持つラジコン型ロボットによる異種格闘技戦を開催する。

開催日：予選トーナメント 平成24年8月25日(土)

：決勝トーナメント 平成24年8月26日(日)

イ ロボットミニ見本市

参加者のニーズと地域産業とのマッチングを図ることを目的にロボット製作・加工技術に関連する企業を対象とした見本市を開催する。

開催日：平成24年8月25日(土)・26日(日)

(2) Jr. ロボット部門

「競技大会」の Jr. 部門として、小中学生にもものづくりの楽しさと奥深さが体験できる場として、ロボットの基礎知識から実際の組立作業に至るまでの一連の体験学習を行う教室を開催し、組上げた機体の製作発表の場として競技を行う。

開催日：予選・決勝トーナメント 平成24年8月17日(金)

：順位決定戦 平成24年8月26日(日)

(3) かわさきロボットサロン

かわさきロボット競技大会は、市と財団が開催する競技大会では最大級の規模となっており、地域を越えて全国に人的ネットワークが広がり、多くのコミュニティーが誕生している。さらには、即戦力の人材発掘の場、企業や大学などでの技術研修の場として利用される等、一般参加型の競技大会（門戸開放型）としての特徴を活かし、多くの成果が生まれている。

また、ここ数年、大会をベースに、参加者の協力によって、技術交流会、ロボット工作教室、見本市、地元・他都市のイベントへの出展、各大学での模擬戦と参加者が自主開催しているものを含め、事業は広がりを見せている。

このような参加者のネットワーク及び事業の拡大をさらに加速させるため、「かわさきロボットサロン」を運営する。

活動拠点となるスペース及び軽易な工作室からなるサロンにおいて、参加者間のさらなる技術交流、人的交流・情報交流の促進を図る。

他、ロボット大会参加者等によるロボット技術の成果発表並びにロボット技術研究者による最先端技術の講演及び交流を通じて、技術者相互の連携を図る「技術交流会」を開催する。

(4) かわさき神奈川ロボットビジネス協議会

神奈川県・川崎市と共に「かわさき神奈川ロボットビジネス協議会」の運営に協力し、展示会出展やマッチング、各地での実証実験等によりロボットテクノロジーを活用した関連ビジネスの創出を支援する。

9 新産業政策研究事業（総額 4,296 千円）

「新産業政策研究所」の運営を通して、科学技術の成果を地域の産業活動に有機的に結びつける新産業の創出や、起業家創出の環境条件など、地域産業戦略、都市戦略等の諸課題を引き続き調査研究し、イノベーション都市川崎の創出を目指す。

＜一部 川崎市指定管理者事業＞

(1) 新産業政策研究所の運営（1,196 千円）

地域イノベーションの促進を目指し、主として市内大学・研究所・企業等の特色ある取組・活動等を取りあげ調査、研究する「イノベーション・システム研究会」を開催する。

また、マクロと実態経済を比較しながら最新の経済動向を研究する「経済動向研究会」を引き続き開催し、金融機関、関係者を招き、川崎市の経済・景気動向を全国と比較するなど、産業政策に資する研究活動を実施する。

さらに、川崎市の産学振興の取り組みや、研究会活動を通じて明らかにした社会起業家、ソーシャルビジネスの活動等を盛り込んだ報告書「新産業政策研究かわさき」（年報）を発行する。

(2) 産業経済の調査研究に関する業務（3,100 千円）＜川崎市指定管理者事業＞

川崎市内産業とりわけ市内製造業が抱える経営課題（例：海外展開、後継者問題、資金繰り等）並びに企業を取り巻く急激な環境変化（例：円高、大手企業破綻、資源価格高騰、自然災害等）による影響をタイムリーに把握し、産業政策立案に資する経済動向の実態及び今後の動向を予測する調査を実施する。

また、新分野進出、新事業創出など成長著しい企業を調査し、その成功要因や企業戦略、今後の事業展開を分析・紹介する冊子資料を作成、起業を目指す方々や新しい事業に挑戦しようとする企業の参考の一助となることを目的に配布する。加えて、これまで発行した元気企業報告書の総集編「続・川崎元気企業」の発行を目指す。

あわせて、産産連携、産学連携、公的支援施策などによって生み出された新製品や新技術を調査・紹介することにより、企業間連携及び公的支援制度の活用による企業の成長促進を目的とした資料を作成、配布する。

10 かわさき新産業創造センター運営事業（総額 131,523 千円）

川崎市が「新川崎創造のもり地区」に開設した「かわさき新産業創造センター（KBIC）」は新たに研究棟、クリーンルーム棟が建設され、平成

24年度からナノマイクロファブリケーションコンソーシアム（慶應義塾大学、早稲田大学、東京工業大学、東京大学）を中心とする産学プロジェクト、企業の集積が形成される。引き続きK B I Cの運営を通じて、ベンチャー企業の成長支援、起業家の創業支援、中小企業の新分野進出支援並びにものづくり基盤技術等の支援を行うとともに、産学官連携による研究開発施設のリソースを活用した地域産業支援を行う。またK B I C入居企業・大学研究室と市内元気企業との連携等を積極的に支援し、新たな産業の創造と地域経済の活性化を図るため、次の各事業を実施する。

施設管理の面においても、規模が拡大するとともに7年目の指定管理にあたり、共同事業者である三井物産ファシリティーズ(株)のノウハウも活用し、一層の効率的な管理・運営を行う。

(1) 新産業創造支援事業（70,124千円）

ア インキュベーション事業 <川崎市指定管理者事業>

K B I Cの入居企業に対する支援は、おおむね①ビジネスプランのブラッシュアップ、②事業運営資金の調達支援、③販路開拓支援、の3つが基本となるが、これらの支援の一環として、次の事業を行う。

インキュベーション・マネージャー、販路開拓アドバイザーを配置し、入居企業の相談にきめ細かに対応し、当財団コーディネータや関係協力機関等とのネットワークを十分に活用し、入居企業の成長を親身となって支えていく。また、入居企業が抱える様々な問題点を解決し、具体的な成果に結びつけていくため、市内外の関係協力機関、企業、大学、そして専門家等との密接な連携を進めていく。

インキュベーション事業内容一覧

事業名	内容
インキュベーション・マネージャーによる入居企業に対する全般的支援	<p>【主な支援内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ビジネスプランのブラッシュアップ支援 ●資金調達紹介・事務手続きの支援（公的補助金、金融機関、ベンチャーキャピタル等） ●販路開拓支援（販路開拓アドバイザーの配置、展示会出展支援、関係団体等の紹介等） ●専門家派遣 ●宣伝ノウハウ支援 ●産学連携支援 ●他のインキュベーション施設との連携
入居企業定期ヒアリング	事業推進状況・支援ニーズ把握、支援対策協議
月例セミナー開催	<ul style="list-style-type: none"> ●入居企業のニーズに合わせた情報提供 ●入居企業間の情報交流 ●新規入居企業の紹介と事業プレゼン
交流会開催	入居者間の交流、マッチング機会の提供
商談会参加	(株)ケイエスピーが主催するベンチャーマッチング商談会などに団体参加すると共に、各種商談会の情報提供にも務め、参加入居企業へのサポートを行う。
工業展 or 産業展示会等参加	テクノトランスファー、テクニカルショウヨコハマ、ベンチャーフェア、ベンチャープラザ等、各種展示会への入居企業の参加をサポート
KBIC 入居企業募集・審査	空部屋の発生に応じ速やかに募集・審査を行い、入居率の維持・向上を図る。

イ 基盤技術支援事業 <川崎市指定管理者事業>

24年度から技術コーディネータが常駐する体制をつくり（複数コーディネータによる交代）、施設内の「ものづくり工房」や精密機器、CAD・CAMシステムの活用、並びに市内外の技術支援機関や民間企業の協力を得て、入居企业及びものづくり企業の技術能力の向上のための講習会等を行うなど、ものづくり人材の育成を推進し、市内中小製造業の基盤技術の高度化を支援する。

基盤技術支援事業内容一覧

事業名	内容
CAD/CAM 講習会	基礎的操作と仕組みから設計と加工までの講習
各種技術講習会の開催	計測機器、汎用型旋盤、仕上げ加工など
基盤技術支援セミナー	ものづくり基盤技術の振興・高度化などに関するセミナー
ロボット技術研究会	ロボット製作を通じた組込みソフトウェア、センサー技術、加工技術などの研修
技術研究会の活動支援	NC加工機による加工技術の研究等
入居企業の試作等支援	KBIC 備付の各種機械、機器による作業を支援

また、将来の科学技術を支える人材を確保する観点から、大学、市内企業と連携し青少年のものづくりへの関心を醸成する事業を実施する。

ウ 支援パートナーシップ事業

厳しい経済環境のなかで企業が将来に向けた研究開発をすることが難しくなっていることを受け、国・県等の中小企業向け補助事業の把握、広報に努め、入居企業の活用を支援すると共に、当財団（KBIC）が国・県等の中小企業向け補助事業の管理法人やパートナーとして事業実施主体を担い、入居企業の研究開発、取引先開拓、地域のものづくり人材の養成などKBIC入居企業の補助スキーム活用を支援する。

エ 産学官連携支援事業

新たに、産学官連携コーディネータを配置し、新KBICとして新たに設置された研究棟、クリーンルーム棟に入居する大学、企業、設置者である川崎市と連携し、先端的な研究の地域への紹介や、大学、企業、研究者、技術者の地域の交流拠点をめざすイベントやセミナーなどの開催、大学コンソーシアムが取り組む研究開発用機器の市内中小企業への開放・利活用提供などを支援する。

(2) かわさき新産業創造センター管理受託事業（61,399千円）

新設される別棟（2階建約 400 m²プレハブ棟）を含め、センター施設及び付帯設備の効率的な保守・保安警備・清掃業務等を行い、入居者に対して快適な執務環境面でのサービス向上を図る。

また、慶應義塾大学、川崎市等と連携し、KBIC周辺住民との交流

を促進する事業を実施する。

<川崎市指定管理者事業>

11 産業振興会館管理受託事業（総額 167,658 千円）

会議室、研修室、ホール、企画展示場の施設・設備の貸出事務を行うほか、会館の設備保守、保安警備、清掃業務等を行い、適切な利用環境の維持を図る。

また、利用率を上げるため、サービス向上委員会を引き続き開催し、「利用しやすい会館づくり」、「安全な会館づくり」、「効率的な会館運営」に取り組み、より一層のサービス向上を図る。

さらに会館7階にある「かわさき福祉開発支援センター」の業務を円滑に運用するため、運営管理業務をかわさき基準推進協議会から受託する。

<一部川崎市指定管理者事業>